

現況分析における顕著な変化に ついての説明書

研 究

平成 2 2 年 6 月

名古屋大学

目 次

4. 経済学部・経済学研究科	1
6. 理学部・理学研究科	2
16. 太陽地球環境研究所	3

整理番号	48-4-1
------	--------

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育／研究)

法人名 名古屋大学

学部・研究科等名 経済学部・経済学研究科

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 II 研究成果の状況

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名：観点2-1 研究成果の状況

本研究科の社会思想史分野は、水田洋名古屋大学名誉教授の着任以来、ホッブズとアダム・スミスを中心として社会思想史研究を世界的水準に引き上げると同時に、内外の学界をリードする多数の研究者を養成し輩出してきた。水田名誉教授の研究成果、さらには多数の翻訳作品が、その後の多くの独創的研究の糧となったことは言うまでもないが、水田名誉教授自身が思想史として近代全体を対象としたように、それに続く研究者も、近代という大きな時代的枠組みを意識しつつ個別研究に成果を挙げ、わが国における社会思想史の研究拠点としての役割を担ってきた。こうした伝統の中で、安藤隆穂教授のフランス思想史の特筆すべき独創的研究もまた、生み出されてきたのである。

安藤教授は、水田名誉教授のスミス解釈を吸収しつつも、フランスにおけるスミスの道徳哲学の受容形態について早くから問題提起を行ってきた(安藤隆穂「フランス啓蒙思想における同感概念の展開」、『社会思想史研究』、第4号、1980年)。とりわけその中で、スミスを含むスコットランド啓蒙思想のフランスにおける受容・屈折経路を発掘したことは、その後、コンドルセやバンジャマン・コンスタン論における深化を伴いながら、フランス啓蒙思想全体の見直しを迫る研究へとつながった(安藤隆穂『フランス啓蒙思想の展開』、名古屋大学出版会、1989年)。

また安藤教授の研究成果のもう一つの基軸は、「公共性」概念を思想史に導入することによって、社会思想史研究に新たな地平を切り開いたことに象徴される。現在、「公共性」概念は人文・社会科学の諸領域で注目を集めさまざまに論じられているが、安藤教授は国際的にも早い段階でそれに着目し、内外での学会活動などを通じて「公共性」という観点からの研究の重要性について発信すると同時に、そうした問題意識を共有する研究集団を組織し、諸領域を横断する画期的研究成果を生み出してきた(安藤隆穂編『フランス革命と公共性』、名古屋大学出版会、2003年)。

こうして長い年月をかけて積み重ねられた研究が、近年になって成熟をみ、フランス思想史の諸相を総括するとともに、わが国におけるフランス思想史研究を一新する研究成果として結実したものが、近著、『フランス自由主義の成立—公共圏の思想史』(単著、名古屋大学出版会、2007年)である(別添資料「学部・研究科等の研究業績」4 経済学部・経済学研究科 番号2 参照)。本書は、18世紀から革命をはさんで19世紀に伸びる自由主義思想の壮大な系譜を明らかにしたのみならず、一貫して「公共圏」をめぐる諸思想の動態をその文脈の基底にすえた独創的研究として、各方面から高い評価を受けた。そのインパクトが社会思想史学会、経済学史学会、日本18世紀学会などの関連諸学会にとどまらず、歴史学分野にまで及んだことから、その反響の大きさは、安藤教授がもたらした学界への甚大な貢献を物語っている。こうした各方面での高い評価を受け、安藤教授は、2009年に第99回日本学士院賞を受賞するに至ったのである。この安藤教授の受賞により、以上のような本研究科の思想史の分野での学術的貢献の大きさが、改めて示されたものと考えられる。

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育／研究)

法人名 名古屋大学

学部・研究科等名 理学部・理学研究科

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 II 研究成果の状況

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名：観点2-1 研究成果の状況

理学部・理学研究科は、「自然科学の基礎研究分野において世界最高水準の研究を目指し、優れた研究成果を積極的に社会に還元する」ことを研究目標としている。この研究目標に照らして、学術関係者、産業界、学生など社会の多様な関係者の期待に応える研究成果という視点から、本研究科における平成20、21年度の実績による「現状分析における顕著な変化」について述べる。

(1) 素粒子宇宙物理学専攻：2008年度のノーベル物理学賞は、名古屋大学特別招へい教授である益川敏英博士と小林誠博士に授与された。授賞対象となったC P非対称性研究は、両博士が名古屋大学所属中に発想を得ている¹⁾。本学名誉教授三田博士による理論研究²⁾により、小林・益川理論がB中間子崩壊において大きなC P非対称性を示すと予言され、その検証実験が高エネルギー加速器研究機構KEKB加速器におけるBelle実験として企画・実行された。この実験には、名古屋大学大島隆義グループが主力部隊として加わっており、責任を持って検出器の開発・運用を行なった。この実験によって、2001年には予言どおりの大きなC P非対称性が実際に発見され、小林・益川理論の最終検証につながった。Belle実験は、2007年までに、当初の30倍を超えるデータ量を蓄積し、名古屋大学グループを中心として、小林・益川理論の定量的検証が進められている³⁾。さらには、小林・益川理論を含む素粒子標準模型を超える新物理探索も進められている。本研究科では、この研究を加速するため、平成20年10月、タウ・レプトン物理研究センター⁴⁾を発足させた。その直後に、ノーベル賞が決定したことは記憶に新しい。授賞後、益川・小林両特別教授による名大レクチャー⁵⁾を始め、本専攻の教員による研究解説、一般講演、報道が次々となされ、専攻から当初の予想をはるかに上回る、情報発信を行うことができた。授賞をきっかけに、素粒子宇宙起源を研究する、Kobayashi-Maskawa Instituteと呼ばれる新研究機構⁶⁾を、2010年4月1日に発足させることにした。このため、建物、設備、運営費、学内運用定員などの支援を集中させることができた。

(2) 物質理学専攻（化学系）：本学特別招へい教授（平成19年就任）飯島澄男博士は、本学の篠原久典教授との協力によって、本学のナノカーボン研究を著しく発展させた。飯島教授は、平成21年文化勲章を受賞した。平成20年には、本学出身⁷⁾の下村脩博士がノーベル化学賞を受賞し、同年度本学特別招へい教授に着任した。下村教授の本学での講演会⁸⁾、本研究科教員による功績の紹介、GFP蛍光発光の実演は、国民に基礎科学研究の大切さを訴えけるとともに、本学在学生を大いに勇気づけた。

(3) その他：本研究科では、本学名誉教授の大沢文夫博士にネーチャー誌メンター賞が授賞された。大沢博士は、日本に生物物理学を導入し多くの弟子を育てた。指導を受けた前田雄一郎教授は甲斐正恒博士と共に、平成20年、本研究科内に構造生物学センターを設置した（平成21年度900MHzのNMR導入）。理学研究科では、ノーベル賞2件のテーマを高校生レベルで特集、紹介したビデオを作成し、500本を高校に配布することで、本学部を志す学生の勉学、研究への取り組みを活性化した。

1) 益川博士は1967年名大で学位取得、助手就任。1970年京大助手。小林博士は1972年に名大で学位取得後、京大助手に就任。論文は1972年に投稿、1973年に出版。2) A. B. Carter and A. I. Sanda, Phys. Rev. D23, 1567 (1981)。3) K. -F. Chen, K. Hara et al, Phys. Rev. Lett. 98, 031802 (2007)。4) 名古屋大学理学研究科附置タウ・レプトン物理研究センター（センター長：大島隆義。設置）。5) 名大レクチャー（講師：益川敏英、小林誠：2009年2月7日 豊田講堂）。6) 名古屋大学素粒子宇宙起源研究機構（機構長：益川敏英名古屋大学特別教授）。7) 学位取得1960年。助教授就任1963年。1965年米国へ転出。8) 名大レクチャー（講師：下村脩：2009年3月26日 豊田講堂）。

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育／研究)

法人名 名古屋大学

学部・研究科等名 太陽地球環境研究所

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目Ⅰ 研究活動の実施状況

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名：観点Ⅰ－Ⅰ 研究活動の実施状況

平成 16-19 年度の評価結果において、本分析項目Ⅰは「期待される水準にある」と判断されているが、平成 20-21 年に観点Ⅰ－Ⅰ、観点Ⅰ－Ⅱともに下記のような顕著な変化があり、第一期全体を通しての評価は「期待される水準を上回る」がふさわしいと自己評価する。

(1) 太陽地球環境研究所、環境学研究科、地球水循環研究センターなどが参加した 21 世紀 COE プログラム「太陽－地球－生命圏相互作用系の変動学」(平成 15-19 年度、太陽地球環境研究所の教員は 30 名中 24 名が事業推進担当者、協力教員として参加)は、終了後もこれらの部局をまたがる新たな名古屋大学の組織「地球生命圏研究機構 (SELIS)」として継続し、合同セミナーなどの研究活動を続けている。平成 20 年度からはこの活動に加えて新たに、太陽地球環境研究所と理学研究科が共同したグローバル COE プログラム「宇宙基礎原理の探求」(平成 20-24 年度、太陽地球環境研究所の教員は 28 名中 20 名が事業推進担当者、協力教員として参加)が開始され、太陽地球環境研究所の関連では、平成 20 年度は理学研究科との合同研究会 1 件・スクール 1 件(参加者数合計約 230 人、外国人 22 名)、合同セミナーが 25 件、平成 21 年度は合同研究会 6 件・スクール 2 件(参加者数合計約 400 人、外国人約 26 名)、合同セミナーが 35 件開催されるなど、理学研究科との連携を軸とした研究活動が非常に活発化している。

(2) 平成21年度より6年計画で、太陽地球環境研究所、国立極地研究所、京都大学(生存圏研究所、大学院理学研究科)、九州大学宙空環境研究センター、東北大学理学研究科附属惑星プラズマ・大気研究センターが連携し、全地球的地上ネットワーク観測データベースを有機的に結合させて共同研究を推進するための大学間連携事業「超高層大気長期変動の全球地上ネットワーク観測・研究」が開始された。平成21年度はすでに、本事業の参加全機関で「多点情報交換システム」を導入して「超高層大気科学バーチャル情報拠点」を構築し、遠隔地間の定常的な打ち合わせを実施して、データベースの保存形式、データ解析ソフトウェアの仕様、および観測データのメタ情報の統一形式を策定した。更に、メタ情報をデータベース化して連携機関で共有して、データ解析ソフトウェアとともに全世界の研究者に公開することを目指している。

○顕著な変化のあった観点名：観点Ⅰ－Ⅱ 共同利用・共同研究の実施状況

平成 16-19 年度の評価結果において、本分析項目Ⅰ(研究活動の実施状況)全体は「期待される水準にある」と判断されているのに対し、この観点Ⅰ－Ⅱ(共同利用・共同研究の実施状況)に関してはすでに「期待される水準を上回る」と判断されている。平成 20 年度以降、これまでのこの活発な活動を継続するとともに、リーダーシップ経費により主に海外観測を中心として支援する大型の共同利用(1 件 100 万円以内)の件数が飛躍的に増え、これまでの年数件から、平成 20 年度以降は年 10-18 件となって、国内の大学・研究機関の関連研究の推進に大きく貢献している。

資料：リーダーシップ経費による海外観測支援を中心とした大型の共同利用の採択件数、予算額(千円)

H16 年度		H17 年度		H18 年度		H19 年度		H20 年度		H21 年度	
0	0	3	1,500	5	2,750	3	3,100	10	6,090	18	9,455